

福祉施設や小規模作業所等の皆さんへ

～企業からの仕事の発注を奨励する仕組みの対象が広がりました。～

厚生労働省

- 「在宅就業障害者支援制度」は、自宅等において就業する障害者に仕事を発注する企業に対して、障害者雇用納付金制度に基づいて、特例調整金・特例報奨金を支給する制度です。
- この制度について、福祉施設等を利用する障害者も広く対象とすることとなり、企業からの仕事の発注を受けやすくなりました。

制度の対象となる福祉施設等は、以下のとおりです。

- 下記のとおり、福祉施設等が広く対象となります。

- ① 就労移行支援事業所
- ② 就労継続支援B型事業所(就労移行支援体制加算の算定対象となっている場合)
- ③ 次の(1)及び(2)を満たす就労継続支援B型事業所、授産施設、地域活動支援センター及び小規模作業所等
 - (1) 利用者の平均工賃額が、平成23年度末までに、地域別最低賃金の額の概ね3割に相当する額となることを目標とした計画を策定していること。
 - (2) 次のいずれかに該当すること。
 - (a) 就労継続支援A型事業所への移行計画を策定していること。
 - (b) 利用者ごとの支援計画において、雇用への移行を目指す利用者がいると見込まれること。

- なお、障害者の方が、福祉施設の利用者(自立支援給付等の受給者)であっても対象となります。

- 福祉施設が「在宅就業支援団体」の登録を受けると、福祉施設が企業から発注を受け、その仕事を障害者に分配した場合も、制度の対象となります。

「在宅就業支援団体」の登録要件は、以下のとおりです。

- ・ 障害者に対して、就業機会の確保・提供のほか、職業講習、就職支援等の援助を行っている法人であること
 - ・ 常時10人以上の障害者に対して継続的に支援を行うこと
 - ・ 障害者の在宅就業に関して知識及び経験を有する3人以上の者を置くこと(うち1人は専任の管理者とすること)
 - ・ 在宅就業支援を行うために必要な施設及び設備を有すること
- ※ 登録要件にある「障害者」とは、在宅の障害者及び福祉施設を利用する障害者を指します。

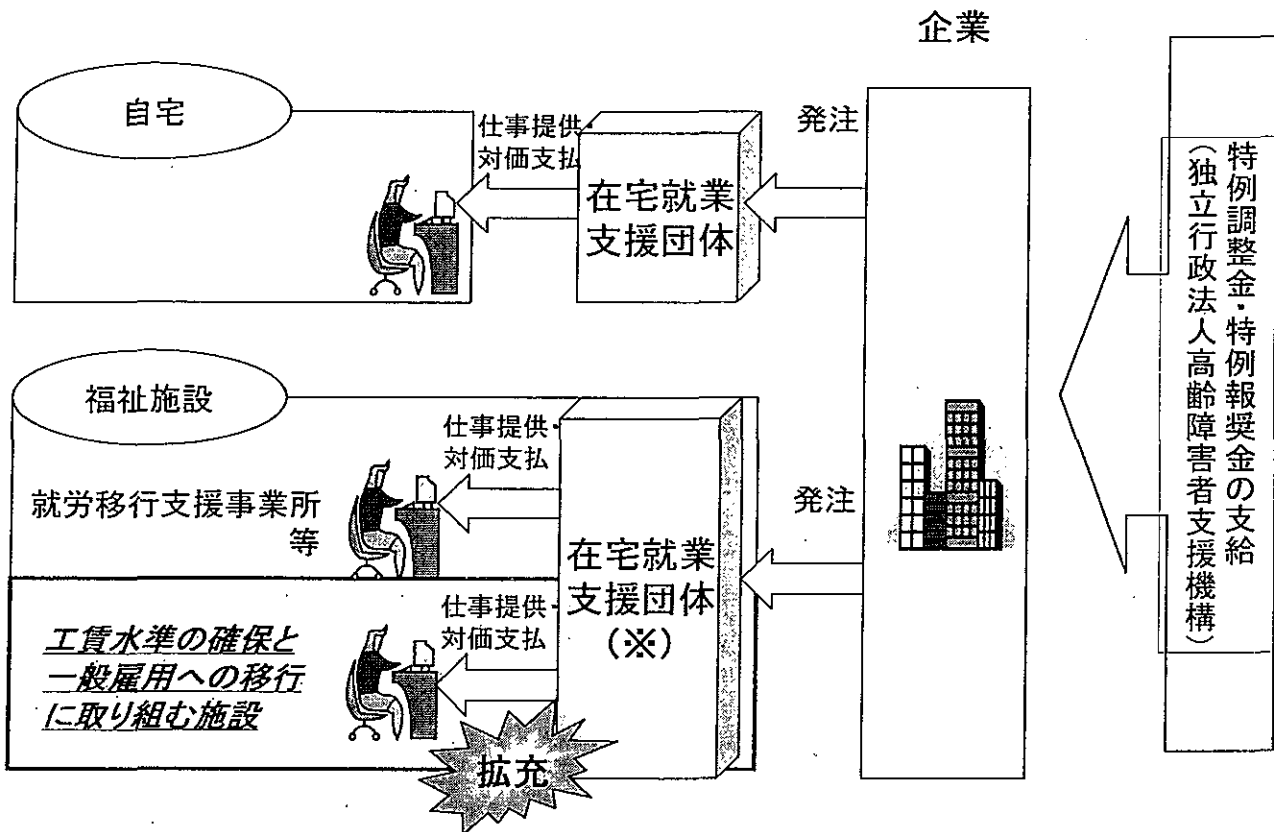
企業からの仕事の受注拡大に向け、積極的にご登録下さい。

在宅就業障害者支援制度とは

- 在宅就業障害者(自宅等において就業する障害者)に仕事を発注する企業に対して、障害者雇用納付金制度において、特例調整金・特例報奨金を支給する制度です。在宅就業支援団体を介して在宅就業障害者に仕事を発注する場合にも、制度の対象となります。

在宅就業障害者支援制度のイメージ

在宅就業支援団体(福祉施設)を介して発注する場合



※ 福祉施設を運営する法人が、在宅就業支援団体として登録を受け、福祉施設で就業する障害者に対し、仕事の提供・対価の支払い等を行う場合も、制度の対象となります。

お問い合わせ先

- 在宅就業者支援制度及び在宅就業支援団体の登録については、最寄りの都道府県労働局又はハローワークへお問い合わせ下さい。
- 特例調整金・特例報奨金の申請・支給手続きについては、各都道府県障害者雇用促進協会へお問い合わせ下さい。
(<http://www.jeed.or.jp/jeed/location/loc01.html#06>)